

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 移動平均法による原価法によっている。

満期保有目的以外の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 賞与支給見込額の当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,962,600	464,700	0	4,427,300
小 計	3,962,600	464,700	0	4,427,300
合 計	3,962,600	464,700	0	4,427,300

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,427,300	—	(0)	(4,427,300)
合 計	4,427,300	(0)	(0)	(4,427,300)

4. その他

実施事業資産

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価
有 価 証 券	23,542,134	23,542,134

2022年3月31日現在